

主な運営の流れ

第1回専門委員会 (5月2日)
・本県における学力向上の取組と現状及び今後の方向等

第2回専門委員会 (5月28日)
※「学力向上実践研究校」代表校参加
①基礎学力定着支援事業の成果と課題
・少人数指導の工夫、習熟の程度に応じた指導の工夫、地域連携等の在り方や、基盤となる学級経営、人間づくりの大切さについて
②今後進めていくべき方向

第3回専門委員会 (7月3日)
※「小学校からの教科専門性向上事業」代表校参加
①小学校からの教科専門性向上について
・学校の状況に応じた、教科担任等の工夫や小中連携による指導の工夫等や、基盤となる学級経営、人間関係づくりの大切さについて
②今後進めていくべき方向

専門委員会訪問
・支援課訪問に合わせて、指定校を随時訪問

第4回専門委員会 (7月31日)
・第2次教育ビジョンへ書き込む内容の骨子案について

第5回専門委員会 (9月)
○第2次教育ビジョンへ書き込む具体的な報告案について
第6回専門委員会 (10月)
○第2次教育ビジョンへ書き込む具体的な報告案について

主な意見

- ①「授業の在り方・指導方法」
・A問題の正答率が伸び悩むのは習熟を図る時間がないなど、授業の展開に課題がある。
・体験的・具体的な活動を行うことで、「勉強が好き」「役に立つ」と実感できるようになる。
- ②「教科担任制」: 5、6年では、「学習が安定してくると生活が安定する」面があると感じる。
- ③「習熟度別少人数指導」: 下位の児童生徒こそ単に繰り返せばよいというわけではなく、寄り添って筋道を教え、学ぶ喜びを味わわせることが大切。
- ④「仲間づくり」: 岐阜県の施策に、コミュニケーションや仲間づくりを入れていくことは必要である。
- ⑤「家庭学習」: 基礎学力の習熟・定着のためには家庭学習と学校との授業とをつなげることが大切。
- ⑥「地域との連携」: 学校から地域へ働きかけることが多くなるとよい。
- ⑦「高等学校への連続」: 高校では、先の進路や将来を見据えた力は何かを考え、より伸ばしたい学力を身に付けさせていくことが役割と考えている。
- ⑧「へき地・小規模校での学力向上」: へき地・小規模校を設置している市町村教育委員会では、4点(過疎化、予算、少子化、教員の確保)について危機感をもっている。
- ⑨「成果指標」: 指標として、全国学力・学習状況調査の結果について全国比で示すことばかりではなく、岐阜県らしい別の指標を設定すべきである。

- ①「学力向上の取組の自校における継続と他校等への拡大・普及」: 一人一人の児童生徒の実態把握、個々のつまずきの分析、個の実態に応じたきめ細かな指導等について、あまりにも細かすぎると、実践が広がらないのではないかと。
- ②「情意面の評価」: 児童生徒の情意面を大切にし、「わかった、できた」の体験を重ねることが大切。
- ③「習熟度別少人数指導」: つまづかないような授業、指導を工夫することが大切なのではないかと。
- ④「バランスのよい指導」: 基礎的・基本的な知識・技能の習得に焦点をあて、そればかりをねらいとした授業ばかりになってはいないかと。
- ⑤「仲間づくり」: 仲間に説明し、話し合っていく中でわかっていくことも多い。学び合いながら進める学習は集団づくり・人間関係づくりの根本である。
- ⑥「県民総参加教育」: 学校だけではなく一般行政を含めた「できた、分かった」の体験を大切にしたい。

- ①「学級担任による指導と教科担任による指導のバランス」
・学級担任による指導と教科担任による指導、それぞれのメリット・デメリットを考えながら、小学校としての効果的な指導の在り方を工夫することが大切である。
- ②「学校の実情に応じた取組」
・学校規模、職員配置などに応じた指導体制づくりが必要である。
・指導体制づくりにおいては、中学校との連携(兼務職員の配置も含む)は重要な視点となり、教育委員会との十分な意思疎通が必要である。
- ③「研修の重要性」
・小学校教員の専門性の高い指導が可能な教科を増やしていく視点を持ちたい。中学校免許状所有教科に限定することなく、指導教科を増やすことに結び付く研修を位置付けたい。

- ①「自ら学ぶ児童生徒の育成」: 義務教育段階においては、知識・技能の定着は大切であるが、そのことのみならず、「できた」という実感を味わわせる中で自信をもたせ、「やってみよう」という意欲を高めることで、自ら学ぶ力を育成したい。
- ②「地域・保護者との連携」
・社会貢献活動に取り組んでいる企業等、地域の外部人材を授業で有効に活用することで、児童生徒の意欲や教科の知識を高めたい。
・学校が目指している方向等をきちんと説明することで、保護者の協力意識を高める必要がある。
- ③「岐阜県としての成果指標」: 単に正答率を全国と比較するだけではなく、学力向上との相関関係をみながら、本県の取組や状況を踏まえ、学力向上につながる指標を検討したい。
- ④「小学校からの専門性向上・教科担任制等」: 児童の発達の段階や授業の質的な深まりはもとより、学力差への対応からみても専門性の高い授業は効果的であるが、児童の意識に変化がみられる高学年以降が中心となるのではないかと。様々な学校や地域の実態がある中で、具体的な施策と併せて示すことが大切である。
- ⑤「学び直し」: 学び直しについては、生涯学習の視点を伴う。小・中学校においては、高等学校における「学び直し」といった意味合いとは異なり、評価・補充の徹底と意欲高揚を大切にしたい。

第2次岐阜県教育ビジョン(重点政策)
学力向上を核とした義務教育の改善

- 公教育としての義務教育の役割について
・基礎的・基本的な知識・技能、自ら課題を見つけ解決する力や、コミュニケーション能力、将来を切り開く逞しさ等を育成
- 児童生徒の学力等の状況
・小学校から中学校にかけて低学力層の増加率が全国に比べて穏やかで、中学校における学習状況が安定(全国調査でも上位)
・一方で、特に小学校における基礎的・基本的な知識・技能の定着に課題
・「自ら進んで勉強しようという気持ちがある」児童生徒はやや減少傾向

- これまでの取組と課題
・「基礎学力定着サポートプラン」に基づき、習熟度別少人数指導等による、個に応じたきめ細かな指導を実施
・一方、成果の普及・拡大や継続、各学校の指導改善サイクルの確立等に課題があり、全県的な学力向上につながっていない
・計画的な家庭学習の定着はまだ課題。学校外での学びも含めて、トータルで児童生徒の学びの質・量の充実が必要
・「できる」実感を味わわせる授業、生活体験を踏まえた学習活動等による意欲の向上も重要
・少子化により学校・学級規模が急速に縮小し、集団的な教育活動が困難になる中、ICTや多様なメディアの活用も必要

■基本的な方向性

- (1)基礎的・基本的な知識・技能の定着の徹底
- (2)小学校からの専門性向上による指導改善
- (3)学校段階間の円滑な連携・接続の推進
- (4)家庭、地域等との連携による学習の充実
- (5)共に学び合う集団や子どもの居場所づくり
- (6)ICTや多様なメディアの積極的な活用

第2次岐阜県教育ビジョンに反映